

調査結果の概要

1 漁業経営体

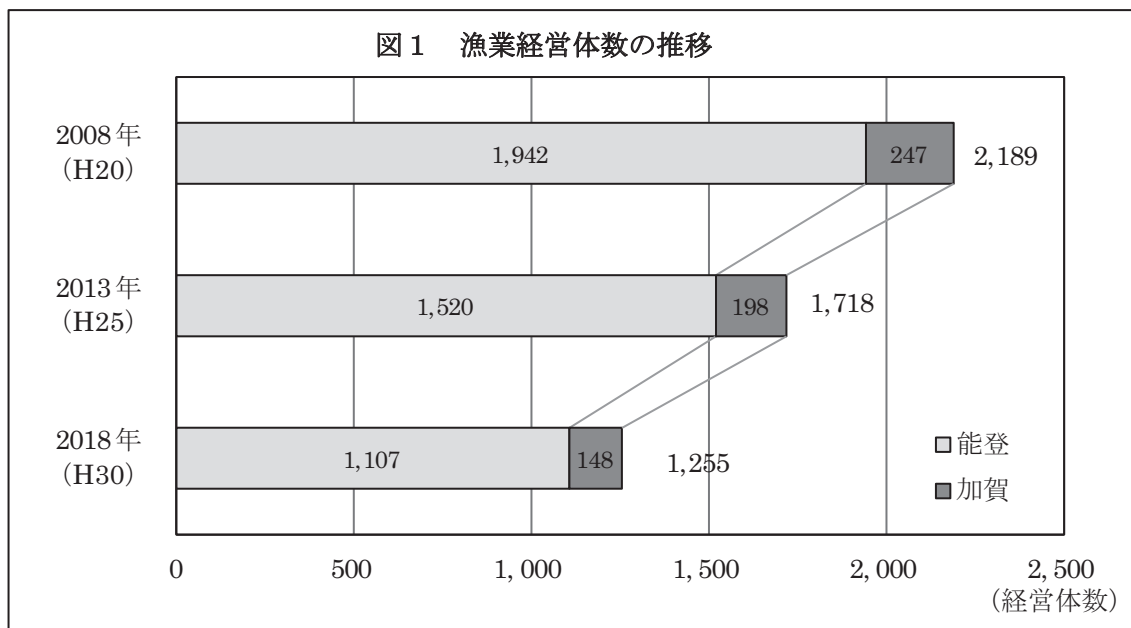
2018年（平成30年。以下「今回」という。）の漁業経営体数は1,255経営体で、2013年（平成25年。以下「前回」という。）に比べ463経営体（▲26.9%）減少した。

（1）地域別漁業経営体数

地域別にみると、能登地区に総数の88.2%、加賀地区に11.8%が分布している。漁業経営体数は、能登地区で413経営体（▲27.2%）、加賀地区で50経営体（▲25.3%）減少した。（表1、図1）

表1 地域別漁業経営体数

調査年次 地域	2008年 (H20)		2013年 (H25)				2018年 (H30)			
	漁業経営体数	漁業経営体数	構成比	2008年との比較		漁業経営体数	構成比	2013年との比較		
				増減数	増減比			増減数	増減比	
総数	2,189	1,718	100.0	▲471	▲21.5	1,255	100.0	▲463	▲26.9	
能登	1,942	1,520	88.5	▲422	▲21.7	1,107	88.2	▲413	▲27.2	
加賀	247	198	11.5	▲49	▲19.8	148	11.8	▲50	▲25.3	



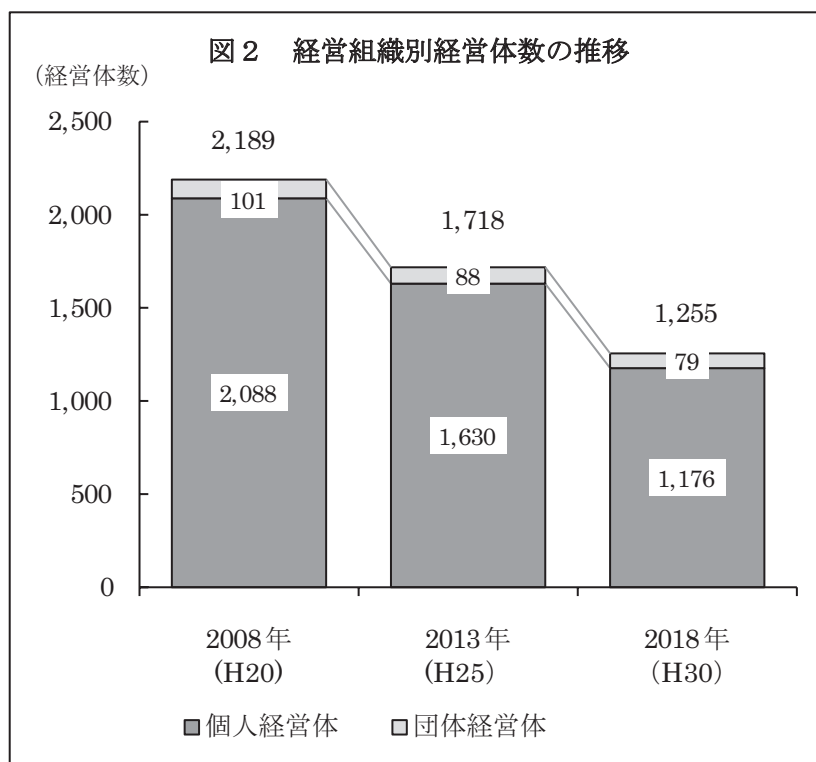
※能登は羽咋郡以北、加賀はかほく市及び河北郡以南をいう。

(2) 経営組織別漁業経営体数

漁業経営体数を経営組織別にみると、個人経営体においては 454 経営体 (▲27.9%) 減少し、1,176 経営体 (構成比 93.7%) となった。(表 2、図 2)

表 2 経営組織別漁業経営体数の推移

調査年次 経営組織		2008年 (H20)	2013年 (H25)				2018年 (H30)			
		漁業経営体数	漁業経営体数	構成比	2008年との比較		漁業経営体数	構成比	2013年との比較	
					増減数	増減比			増減数	増減比
				%		%		%		%
総数		2,189	1,718	100.0	▲ 471	▲ 21.5	1,255	100.0	▲ 463	▲ 26.9
個人経営体		2,088	1,630	94.9	▲ 458	▲ 21.9	1,176	93.7	▲ 454	▲ 27.9
団体経営体	小計	101	88	5.1	▲ 13	▲ 12.9	79	6.3	▲ 9	▲ 10.2
	会社	70	69	4.0	▲ 1	▲ 1.4	65	5.2	▲ 4	▲ 5.8
	漁業協同組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	漁生産組合	3	3	0.2	-	-	1	0.1	▲ 2	▲ 66.7
	共同経営	28	16	0.9	▲ 12	▲ 42.9	11	0.9	▲ 5	▲ 31.3
	その他	-	-	-	-	-	2	0.2	2	-



(3) 経営体階層別漁業経営体数

漁業経営体数を経営体階層別にみると、大部分を占める沿岸漁業層において457経営体(▲28.0%)減少し、1,178経営体(構成比93.9%)となった。(表3)

表3 経営体階層別漁業経営体数の推移

調査年次 経営体階層		2008年 (H20)	2013年 (H25)				2018年 (H30)					
		漁業経営体数	漁業経営体数	構成比	2008年との比較		漁業経営体数	構成比	2013年との比較			
					増減数	増減比			増減数	増減比		
				%		%		%		%		
計		2,189	1,718	100.0	▲471	▲21.5	1,255	100.0	▲463	▲26.9		
漁船非使用階層		12	17	1.0	5	41.7	16	1.3	▲1	▲5.9		
漁船使用	無動力漁船のみ	5	5	0.3	-	-	4	0.3	▲1	▲20.0		
	動力漁船使用	船外機付漁船	757	586	34.1	▲171	▲22.6	416	33.1	▲170	▲29.0	
		1トシ未満	57	49	2.9	▲8	▲14.0	32	2.5	▲17	▲34.7	
		1～3	443	314	18.3	▲129	▲29.1	182	14.5	▲132	▲42.0	
		3～5	401	317	18.5	▲84	▲20.9	230	18.3	▲87	▲27.4	
		5～10	206	177	10.3	▲29	▲14.1	164	13.1	▲13	▲7.3	
		中小漁業層の内訳	小計	90	83	4.8	▲7	▲7.8	77	6.1	▲6	▲7.2
			10～20	50	51	3.0	1	2.0	50	4.0	▲1	▲2.0
			20～30	5	1	0.1	▲4	▲80.0	3	0.2	2	200.0
			30～50	9	6	0.3	▲3	▲33.3	3	0.2	▲3	▲50.0
			50～100	7	4	0.2	▲3	▲42.9	3	0.2	▲1	▲25.0
			100～200	10	14	0.8	4	40.0	16	1.3	2	14.3
			200～500	6	4	0.2	▲2	▲33.3	1	0.1	▲3	▲75.0
		500～1,000	3	3	0.2	-	-	1	0.1	▲2	▲66.7	
大型定置網		30	29	1.7	▲1	▲3.3	29	2.3	-	-		
小型定置網		114	81	4.7	▲33	▲28.9	46	3.7	▲35	▲43.2		
海面養殖	まだい養殖	1	-	-	▲1	-	-	-	-	-		
	かき類養殖	72	57	3.3	▲15	▲20.8	53	4.2	▲4	▲7.0		
	わかめ類養殖	-	2	0.1	2	-	1	0.1	▲1	▲50.0		
	その他の養殖	1	1	0.1	-	-	5	0.4	4	400.0		
沿岸漁業層計		2,099	1,635	95.2	▲464	▲22.1	1,178	93.9	▲457	▲28.0		
海面養殖層計		74	60	3.5	▲14	▲18.9	59	4.7	▲1	▲1.7		
上記以外の沿岸漁業層計		2,025	1,575	91.7	▲450	▲22.2	1,119	89.2	▲456	▲29.0		
中小漁業層計		90	83	4.8	▲7	▲7.8	77	6.1	▲6	▲7.2		

(4) 販売金額1位の漁業種類別漁業経営体数

販売金額1位の漁業種類別漁業経営体数をみると、その他の刺網が286経営体(22.8%)、採貝・採藻が282経営体(22.5%)、小型底びき網が146経営体(11.6%)となっており、全体の56.9%を占めている。(表4)

表4 販売金額1位の漁業種類別漁業経営体数

漁業種類		経営体数	構成比
			%
		1,255	100.0
沖合底びき1そうびき		12	1.0
小型底びき網		146	11.6
船びき網		11	0.9
1そうまき近海かつお・まぐろ		1	0.1
中・小型まき網		8	0.6
その他の刺網		286	22.8
大型定置網		29	2.3
小型定置網		46	3.7
その他の網漁業		21	1.7
その他のはえ縄		46	3.7
釣	近海いか釣り	13	1.0
	沿岸いか釣り	42	3.3
	ひき縄釣り	8	0.6
	その他の釣り	139	11.1
採貝・採藻		282	22.5
その他の漁業		106	8.4
海面養殖	かき類養殖	53	4.2
	その他の貝類養殖	4	0.3
	その他の水産動物類養殖	1	0.1
	わかめ類養殖	1	0.1

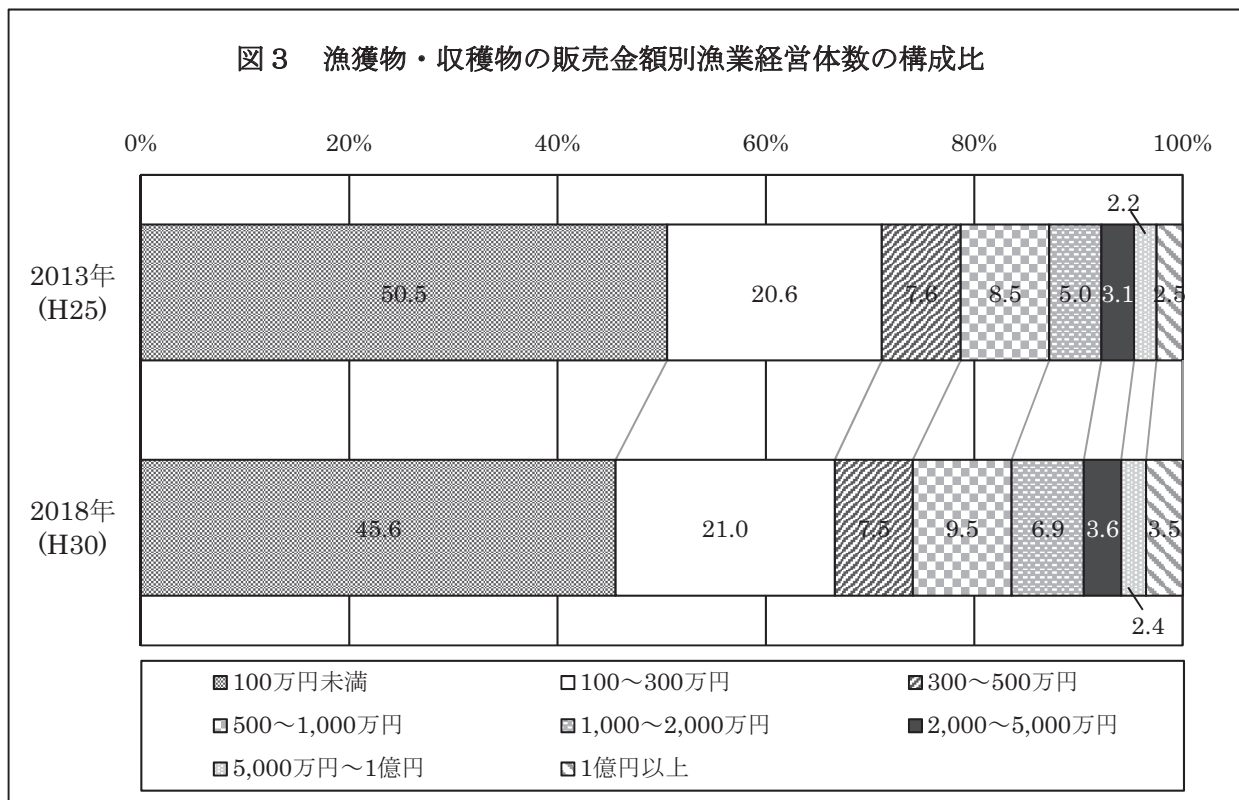
(5) 販売金額別漁業経営体数

漁獲物・収穫物の販売金額別にみると、販売金額が100万円未満の漁業経営体は572経営体であり、全体の45.6%を占めるが、構成比でみると、前回から▲4.9ポイント減少した。(表5、図3)

表5 漁獲物・収穫物の販売金額別漁業経営体数

調査項目 調査年次	漁業経営体数	漁獲物・収穫物の販売金額別漁業経営体数							
		100万円未満	100～300万円	300～500万円	500～1,000万円	1,000～2,000万円	2,000～5,000万円	5,000万円～1億円	1億円以上
2013年(H25)	1,718	868	354	130	146	86	54	37	43
2018年(H30)	1,255	572	264	94	119	87	45	30	44

図3 漁獲物・収穫物の販売金額別漁業経営体数の構成比



2 漁業就業者

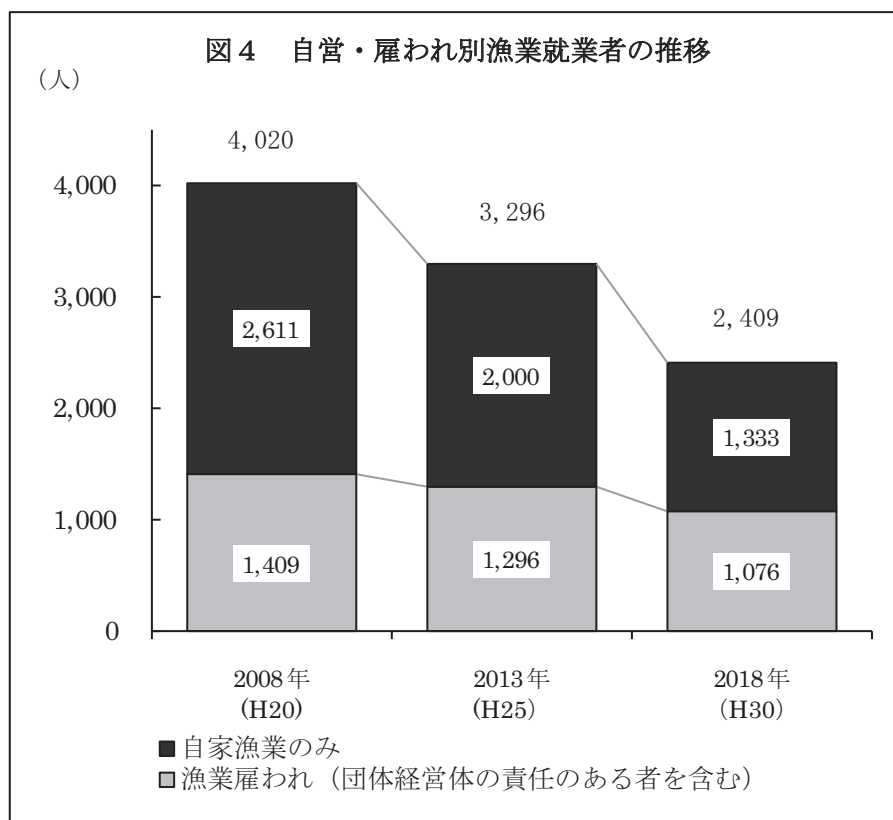
漁業就業者（満 15 歳以上で過去 1 年間に漁業の海上作業に年間 30 日以上従事した者）数は 2,409 人であり、前回に比べ 887 人（▲26.9%）減少した。

（1）漁業就業者数

漁業就業者のうち自家漁業のみに従事した漁業就業者は 1,333 人で、前回に比べ 667 人（▲33.4%）の減少、雇われて漁業に従事した漁業就業者は 1,076 人で、前回に比べ 220 人（▲17.0%）の減少となった。（表 6、図 4）

表 6 自営・雇われ別漁業就業者数の推移

区 分	2008年 (H20)	2013年 (H25)	構成比	2018年 (H30)	構成比	2013年からの増減率
	人	人	%	人	%	%
漁業就業者数	4,020	3,296	100.0	2,409	100.0	▲ 26.9
個人経営体の自家漁業のみに従事	2,611	2,000	60.7	1,333	55.3	▲ 33.4
漁業雇われ (団体経営体の責任のある者を含む。)	1,409	1,296	39.3	1,076	44.7	▲ 17.0



(2) 男女別・年齢階層別漁業就業者数

漁業就業者数を年齢階層別にみると、60歳以上の漁業就業者数は1,344人であり、全体の55.8%を占めている。また、男女別にみると、男性は2,217人（構成比92.0%）、女性は192人（構成比8.0%）となっている。（表7、図5）

表7 男女別・年齢階層別漁業就業者数

年齢階層 男女	計	漁業就業者数（人）								
		15～ 19歳	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75歳 以上
計	2,409	20	130	243	276	396	246	345	341	412
男	2,217	20	130	238	263	359	217	304	319	367
女	192	-	-	5	13	37	29	41	22	45

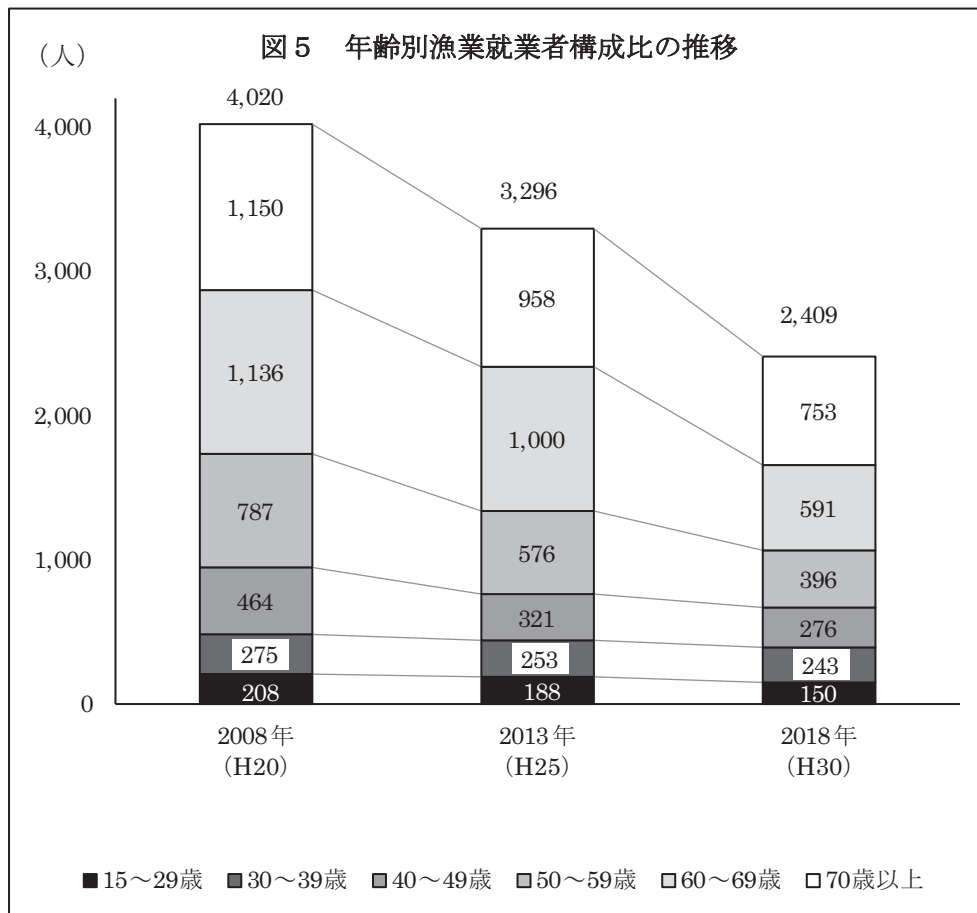
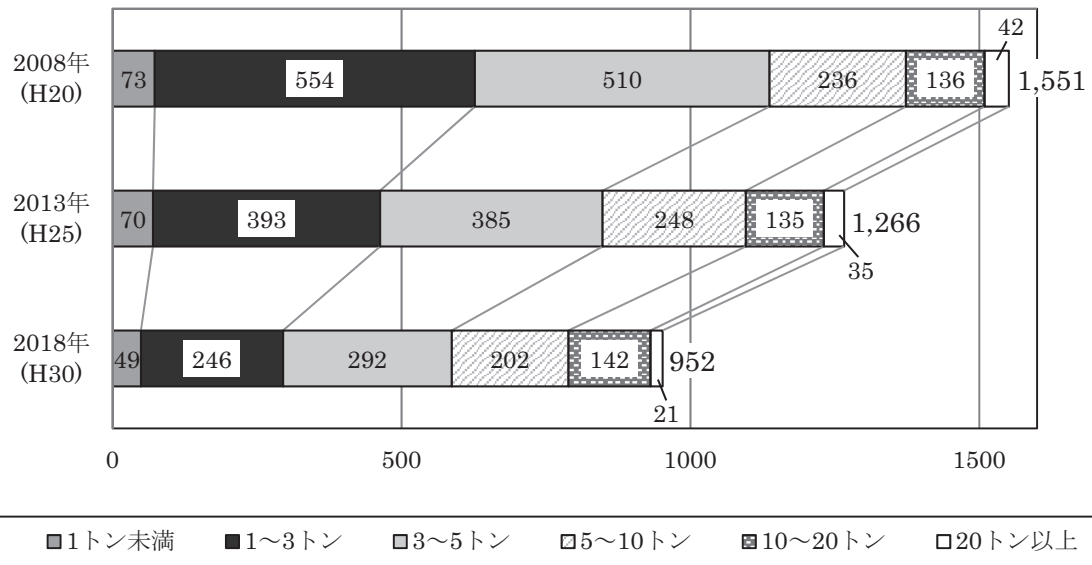


図6 動力漁船のトン数規模別隻数（隻）



4 個人経営体

専兼業別個人経営体数

個人経営体数は1,176経営体で、前回に比べ454経営体(▲27.9%)減少した。専兼業別では、専業は前回より20経営体(▲4.0%)、第1種兼業は186経営体(▲37.3%)、第2種兼業は248経営体(▲39.4%)それぞれ減少した。(表9、図7)

表9 専兼業別個人経営体数の推移

専兼業別	調査年次		2018年 (H30)	うち、後継者 ありの経営体数		2013年から の増減率
	2008年 (H20)	2013年 (H25)		後継者あり の割合	%	
計	2,088	1,630	1,176	179	15.2	▲ 27.9
専業 (自家漁業のみ)	619	501	481	62	12.9	▲ 4.0
兼業	1,469	1,129	695	117	16.8	▲ 38.4
第1種兼業 (自家漁業が主)	564	499	313	72	23.0	▲ 37.3
第2種兼業 (自家漁業が従)	905	630	382	45	11.8	▲ 39.4

